

貸借対照表

令和3年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	611,711,429	599,059,629	12,651,800
未収金	9,532,455	118,830	9,413,625
未収収益	2,049,845	370	2,049,475
前払費用	2,741,227	2,732,674	8,553
貯蔵品	38,544,292	31,376,669	7,167,623
流動資産合計	664,579,248	633,288,172	31,291,076
2. 固定資産			
1) 基本財産			
定期預金	10,905,000	2,049,000,000	△ 2,038,095,000
投資有価証券	2,007,647,600	0	2,007,647,600
基本財産合計	2,018,552,600	2,049,000,000	△ 30,447,400
2) 特定資産			
退職給付引当資産	559,733,300	567,325,100	△ 7,591,800
減価償却引当資産	11,991,000	11,703,000	288,000
公益目的事業費引当資産	158,891,859	181,188,159	△ 22,296,300
排出放射性物質影響調査費引当資産	50,714,181	50,714,181	0
基本財産利息収入引当資産	50,000,000	50,000,000	0
基本財産基金利息収入引当資産	75,756,507	75,756,507	0
建物	3,610,499,234	3,765,446,761	△ 154,947,527
構築物	35,372,264	39,358,372	△ 3,986,108
什器備品	770,176,836	811,872,764	△ 41,695,928
土地	1,755,290,243	1,755,290,243	0
特定資産合計	7,078,425,424	7,308,655,087	△ 230,229,663
3) その他固定資産			
建物	357,243	357,243	0
什器備品	21,793,165	16,509,626	5,283,539
電話加入権	1,126,400	1,126,400	0
ソフトウェア	4,279,158	6,418,266	△ 2,139,108
敷金	2,173,000	1,930,000	243,000
リース資産	8,499,660	7,566,456	933,204
長期前払費用	38,125	119,869	△ 81,744
その他固定資産合計	38,266,751	34,027,860	4,238,891
固定資産合計	9,135,244,775	9,391,682,947	△ 256,438,172
資産合計	9,799,824,023	10,024,971,119	△ 225,147,096
II 負債の部			
1. 流動負債			
リース債務(短期)	2,967,540	2,648,616	318,924
未払金	640,280,832	580,337,993	59,942,839
未払消費税等	8,256,800	31,337,300	△ 23,080,500
預り金	8,098,879	5,033,285	3,065,594
賞与引当金	52,360,152	55,907,105	△ 3,546,953
流動負債合計	711,964,203	675,264,299	36,699,904
2. 固定負債			
リース債務(長期)	5,532,120	4,917,840	614,280
退職給付引当金	555,384,300	556,671,100	△ 1,286,800
役員退職慰労引当金	6,134,000	10,654,000	△ 4,520,000
固定負債合計	567,050,420	572,242,940	△ 5,192,520
負債合計	1,279,014,623	1,247,507,239	31,507,384
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	7,164,598,577	7,371,968,140	△ 207,369,563
寄付金	1,025,292,600	1,049,000,000	△ 23,707,400
指定正味財産合計	8,189,891,177	8,420,968,140	△ 231,076,963
(うち基本財産への充当額)	(2,018,552,600)	(2,049,000,000)	(△ 30,447,400)
(うち特定資産への充当額)	(6,171,338,577)	(6,371,968,140)	(△ 200,629,563)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	330,918,223	356,495,740	△ 25,577,517
(うち特定資産への充当額)	(347,353,547)	(369,361,847)	(△ 22,008,300)
正味財産合計	8,520,809,400	8,777,463,880	△ 256,654,480
負債及び正味財産合計	9,799,824,023	10,024,971,119	△ 225,147,096

貸借対照表内訳表

令和3年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	468,227,888	143,483,541		611,711,429
未収金	7,169,418	2,363,037		9,532,455
未収収益	2,049,845	0		2,049,845
前払費用	88,693	2,652,534		2,741,227
貯蔵品	38,481,542	62,750		38,544,292
流動資産合計	516,017,386	148,561,862	0	664,579,248
2. 固定資産				
1) 基本財産				
定期預金	10,905,000	0		10,905,000
投資有価証券	2,007,647,600	0		2,007,647,600
基本財産合計	2,018,552,600	0	0	2,018,552,600
2) 特定資産				
退職給付引当資産	478,006,314	81,726,986		559,733,300
減価償却引当資産	0	11,991,000		11,991,000
公益目的事業費引当資産	158,891,859	0		158,891,859
排放射物影響調査費引当資産	50,714,181	0		50,714,181
基本財産利息収入引当資産	50,000,000	0		50,000,000
基本財産基金利息収入引当資産	75,756,507	0		75,756,507
建物	3,610,499,234	0		3,610,499,234
構築物	35,372,264	0		35,372,264
什器備品	770,176,836	0		770,176,836
土地	1,755,290,243	0		1,755,290,243
特定資産合計	6,984,707,438	93,717,986	0	7,078,425,424
3) その他固定資産				
建物	0	357,243		357,243
什器備品	19,720,600	2,072,565		21,793,165
電話加入権	0	1,126,400		1,126,400
ソフトウェア	0	4,279,158		4,279,158
敷金	0	2,173,000		2,173,000
リース資産	0	8,499,660		8,499,660
長期前払費用	0	38,125		38,125
その他固定資産合計	19,720,600	18,546,151	0	38,266,751
固定資産合計	9,022,980,638	112,264,137	0	9,135,244,775
資産合計	9,538,998,024	260,825,999	0	9,799,824,023
II 負債の部				
1. 流動負債				
リース債務（短期）	0	2,967,540		2,967,540
未払金	570,024,462	70,256,370		640,280,832
未払消費税等	0	8,256,800		8,256,800
預り金	3,742,105	4,356,774		8,098,879
賞与引当金	33,074,047	19,286,105		52,360,152
流動負債合計	606,840,614	105,123,589	0	711,964,203
2. 固定負債				
リース債務（長期）	0	5,532,120		5,532,120
退職給付引当金	479,791,314	75,592,986		555,384,300
役員退職慰労引当金	0	6,134,000		6,134,000
固定負債合計	479,791,314	87,259,106	0	567,050,420
負債合計	1,086,631,928	192,382,695	0	1,279,014,623
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
地方公共団体補助金	7,164,598,577	0		7,164,598,577
寄付金	1,025,292,600	0		1,025,292,600
指定正味財産合計	8,189,891,177	0	0	8,189,891,177
（うち基本財産への充当額）	(2,018,552,600)	(0)	(0)	(2,018,552,600)
（うち特定資産への充当額）	(6,171,338,577)	(0)	(0)	(6,171,338,577)
2. 一般正味財産				
一般正味財産	262,474,919	68,443,304		330,918,223
（うち特定資産への充当額）	(335,362,547)	(11,991,000)	(0)	(347,353,547)
正味財産合計	8,452,366,096	68,443,304	0	8,520,809,400
負債及び正味財産合計	9,538,998,024	260,825,999	0	9,799,824,023

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他の債券 ……償却原価法（定額法）を適用した上で時価評価を行っている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 ……最終仕入原価法による時価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、什器備品及びソフトウェア ……定額法（直接法）による減価償却を実施している。
- ・リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

- ・現金及び現金同等物を含めている。

(5) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 ……支給見込額のうち、当期負担額を計上している。
- ・役員退職慰労引当金及び退職給付引当金 ……退職給付債務として発生していると認められる額（就業規則に基づく自己都合期末要支給額）の100%を計上している。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年3月31日までのリース契約にかかるものは通常の賃貸借契約にかかる方法に準じた会計処理によっており、平成20年4月1日以降のリース契約にかかるものは通常の売買取引にかかる会計処理によっております。

○ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

その他の固定資産

事務用のパーソナルコンピュータ（什器備品）である。

(7) 消費税等の会計処理

消費税については、税込処理としている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,049,000,000	10,905,000	2,049,000,000	10,905,000
投資有価証券	0	2,038,519,540	30,871,940	2,007,647,600
小 計	2,049,000,000	2,049,424,540	2,079,871,940	2,018,552,600
特定資産				
退職給付引当資産	567,325,100	51,457,826	59,049,626	559,733,300
減価償却引当資産	11,703,000	288,000	0	11,991,000
公益目的事業費引当資産	181,188,159	20,308	22,316,608	158,891,859
排放射線物質影響調査 費引当資産	50,714,181	0	0	50,714,181
基本財産利息収入引当資産	50,000,000	0	0	50,000,000
基本財産基金利息収入引当資産	75,756,507	0	0	75,756,507
建物	3,765,446,761	19,800,000	174,747,527	3,610,499,234
構築物	39,358,372	0	3,986,108	35,372,264
什器備品	811,872,764	57,128,940	98,824,868	770,176,836
土地	1,755,290,243	0	0	1,755,290,243
小 計	7,308,655,087	128,695,074	358,924,737	7,078,425,424
合 計	9,357,655,087	2,178,119,614	2,438,796,677	9,096,978,024

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	10,905,000	(10,905,000)	(0)	—
投資有価証券	2,007,647,600	(2,007,647,600)	(0)	—
小 計	2,018,552,600	2,018,552,600	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	559,733,300	—	(0)	(559,733,300)
減価償却引当資産	11,991,000	(0)	(11,991,000)	—
公益目的事業費引当資産	158,891,859	(0)	(158,891,859)	—
排出放射性物質影響調査費 引当資産	50,714,181	(0)	(50,714,181)	—
基本財産利息収入引当資産	50,000,000	(0)	(50,000,000)	—
基本財産基金利息収入引当資産	75,756,507	(0)	(75,756,507)	—
建物	3,610,499,234	(3,610,499,234)	(0)	—
構築物	35,372,264	(35,372,264)	(0)	—
什器備品	770,176,836	(770,176,836)	(0)	—
土地	1,755,290,243	(1,755,290,243)	(0)	—
小 計	7,078,425,424	(6,171,338,577)	(347,353,547)	(559,733,300)
合 計	9,096,978,024	(8,189,891,177)	(347,353,547)	(559,733,300)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	11,018,173,884	7,407,317,407	3,610,856,477
構築物	453,406,550	418,034,286	35,372,264
什器備品	12,948,196,987	12,156,226,986	791,970,001
ソフトウェア	54,877,882	50,598,724	4,279,158
リース資産	14,574,264	6,074,604	8,499,660
合 計	24,489,229,567	20,038,252,007	4,450,977,560

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	9,532,455	0	9,532,455
未収収益	2,049,845	0	2,049,845
合 計	11,582,300	0	11,582,300

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記 載区分
補助金						
青森県排出放射性物質影響調査 設備等整備等事業補助金	青森県	7,371,968,140	1,158,663,313	1,366,032,876	7,164,598,577	指定正味財産
合 計		7,371,968,140	1,158,663,313	1,366,032,876	7,164,598,577	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息に係る振替額	3,018,605
基本財産基金受取利息に係る振替額	2,382,524
地方公共団体補助金に係る振替額	1,081,566,060
減価償却費の計上に係る振替額	277,558,503
合 計	1,364,525,692

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現預金勘定	599,059,629	現預金勘定	611,711,429
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	599,059,629	現金及び現金同等物	611,711,429

9. 資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

○金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源を賄うため基本財産を債券により資産運用している。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

②金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は利付国庫債であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

③金融商品のリスクに係る管理体制

・定款及び基本財産管理規程に基づく取引

基本財産の運用は定款及び基本財産管理規程に基づき行う。

・信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握している。

・市場リスクの管理

債券の市場価格については、時価を把握し理事会に報告する。